

## We Refuse To Be Targets in This Nuclear World

by Paul A. Olson, Kevin Martin

「私たちは、この核の時代に、核攻撃のターゲットとなることを拒否します」

ポール・A・オルソン、ケヴィン・マーティン 共著

津久井 喜子 訳

バラク・オバマ氏が大統領に就任した際、大統領として彼が公表した希望の一つは核兵器の全面廃絶でした。彼の任期が終ろうとしている今、彼の希望は、やはりそのような核兵器の廃絶です（広島訪問時の演説で彼はそう述べました）。しかし、核兵器の廃絶をめざす本気の行動は全くとられていません。ほぼ 10 年前のことですが、アメリカで最も影響力のある、四人の元政治家たち——サム・ナン (Sam Nunn) , ジョージ・シュルツ (George Shultz) , ヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger), および ウィリアム・ペリー (William Perry) の各氏——が核兵器廃絶のイニシアチブを提唱しました。しかし、何も起きませんでした。そして今、クリントン元大統領の国防長官を務めた (1994-97) ウィリアム・ペリー氏 (William Perry) は、その著書の中で、「現在、核兵器による大惨事が起きる危険は、冷戦時より大きい。しかるに、殆どの人々は、この危険に、全くおめでたいほど、気づいていない」と述べています。それでも、何も起きていません。

最近、IAEA（国際原子力機関）事務局長天野之弥 (Yukiya Amano) 氏は、「テロリズムの拡散が進んでおり、核物質が使われる可能性は否定できない」と述べ、テロリストによる核分裂性物質の使用を防止するべく、核に対する防衛対策の強化を主張しました。事実、昨年 11 月 13 日のパリのテロ攻撃を捜査しているベルギーの警察は、テロリストと認定された者たちの所有物の中に、ベルギーの核兵器担当官僚との接触を記録した 10 時間にわたるビデオテープを発見しました。聖戦主義者たちが、さらなるテロを実行したり、或いは、放射性物質を入手したとしたら、核兵器担当官僚、あるいは、その人物から得た情報をどのように利用するかは、想像に余りあります。現在、世界中では 15,000 発以上の核兵器が存在し、大量の核分裂性物質が氾濫しています——それらは、すべての文明を破壊するに足る量です。そればかりか、パキスタンのアブダル・カーン (Abdul Qadeer Khan) が、おそらくパキスタンの軍隊の援助を受けて行った例に見られるように、邪悪な政治組織に核兵器に関する情報を与え得る知識・知見を持つ科学者たちが多数存在しています。

私たちは、こうした破壊的目的・計画のターゲットとなっている人々が、核兵器廃絶運動に参加することが必要だと確信します。例えば、私たち二人の執筆者は、ワシントン DC とネブラスカ州オマハ市の近くに住んでいます。アメリカ合衆国政府がおかれているワシントン DC は、常に、「グラウンド・ゼロ」ターゲットとみなされてきました。(2011 年に、ローレンス・リヴァモア・ナショナル・ラボラトリー [the Lawrence Livermore National Laboratory] は、「核兵器によるテロ発生後、米国首都圏における主要対策計画要因」と題

する報告書を発表しました。これは首都ワシントンが攻撃された際、住民がなすべきことを教えるものです。）

驚くべきことに、ネブラスカ州東部は首府ワシントンとあまり変わらないのです。1950年代以降、オマハ市外の Offutt（オフアット）空軍基地は、アメリカの核兵器・核軍需物資の指揮司令部（“the command center”）となっています。そして、ネブラスカ州のこの地域の住民たちは、ほぼ一生涯、核攻撃の不安のもとで生きて来たのです。

1959年に、アブラハム・マスティ牧師（the Rev. Abraham Muste）及び平和団体の会員たちが、ネブラスカ州のミード基地（the Mead site）に大陸間弾道ミサイルが存在することに抗議するため、ミード市への行進を行いました。1960年代の初めには、マンチェスター・ガーディアン紙の論説主幹（the Editor）アラステア・ヘザリントン氏（Alastair Hetherington）が、核攻撃の第一ターゲットであることをどう思うかの調査のために、Lincoln 市（リンカーン市）を訪問しました。過去半世紀以上にわたり、ネブラスカ州の平和運動家たちは、U.S. Strategic Command [ StratCom ]（和訳は「U.S. 戦略軍団」で、略称は StratCom [ ストラトコム ]）（これは、最初、Strategic Air Command [ 和訳は「戦略空軍」 ]と呼ばれていた）に与えられた、世界破滅をもたらす「任務」に、世間が注目するように努力して来ました。私たちは、核攻撃のターゲットになりたくありません。筆者の一人が州刑務所に於いて、受刑者たちが設立した青年商工会議所の集会で、東部ネブラスカが「グラウンド・ゼロ」（「ゼロ地点」）という「位置づけ」であることについて話をしました。話が終わったあとで、受刑者の一人が進み出て、「わたしは頭がよくない。字も読めない。でも、あなたの話の意味は、この刑務所にいるわたしには、よくわかった」と述べました。私たちは皆この“刑務所”にいるのです。

この行き詰まりを終わらせ、(兵器の焦点面につけた)「十字線」(つまり、核兵器のターゲット)から抜け出す努力は成功していません。その理由は明白です。オマハ (Omaha) 市やベルヴェユ (Bellevue) 市にとって、StratCom [ ストラトコム ] 及び、その附属機関である企業・法人は、約 10 万人に職業を与えており、その多くが、かなり高いレベルの職業なのです。オマハや東部ネブラスカにある数十の、大小の企業・法人の存続は、StratCom [ ストラトコム ] に依存しているのです。ネブラスカ州選出の上下両院議員たちが、核兵器というモンスターを助長する予算案を可決するだろうと予想されています —— 一部の上下両院議員たちは、核兵器の拡散がいかに危険であるかを理解しているのですが —— 彼らが、この州の最大都市の主要産業を抑制するための有効な行動をとって、且つ、上院議員又は下院議員としての議席を維持するという事は、不可能なのです。1980年代の、核兵器凍結運動 (Nuclear Freeze movement) 以降、世界の核軍事力の削減を実現するような有意義な国際的交渉は、まことに、遅々として進んでいません。

殆どのアメリカ人は気づいていませんが、米国国防総省は、包括的な核兵器の「近代化」(modernization) プログラムを配備しつつあります —— それは、向こう 30 年間に、少なくとも 1 兆ドル以上の費用がかかると見込まれています。新しい、または、改良型の(つまりランクを上げた)兵器研究試験所 (weapons laboratories)、弾頭、ミサイル、潜水艦、及び爆撃機は、すべてこの計画に含まれています。そして、予想された通り他のすべての核兵器保有国は、アメリカの例にならって、自国の「近代化」計画を発表しました。

この「近代化」プログラム —— 「新兵器競争」プログラムという名称がより適切です —— は、現存する国際条約の枠内にとどめるとしてはいますが、この種の核兵器への支出(出費)は、他の国々への核兵器の拡散(もしくは、そのような拡散の疑い)をもたらすことになり得ましょう。それは、さらに、他の国々が、より多くの、もしくは、より破壊力の大きな、核兵器を所有する道ともなり得ましょう。アメリカ大統領候補者による、核兵器の使用に関する言語道断な発言は、まさに、現状がいかに危険であることを示唆しています。

各地域での私たちの努力は、まだ成功していませんが、私たちはもう、核攻撃のターゲットにはなりたくないのです。私たちは、核兵器がもたらす悪夢を夢に見るのはもう、うんざりだと感じている何百万もの人々が、自分たちが核攻撃のターゲットである、又はターゲットになり得る、ということを知る必要があります、さらに、このまま黙っていていいのか、意思表示をする必要があると信じます。このゴールを目指しているのは、私たちだけではありません。世界中の 5,300 の市長たちは、彼らの市や町がターゲットとならないように、—— 彼らの自治体が発言権も役割も与えられずに、国家の決めた軍事的決定のターゲットとならないように、と訴えています。私たちは、「ターゲットになることを拒否する」と宣言する国際的キャンペーンを創設することを提案します。アメリカ、ロシア、英国、フランス、中国、パキスタン、インド、イスラエル、及び核兵器を保有し、または保有することを意図している世界の他の国々の政府に、「停止」を要求します。

まず必要なのは、新しい「核兵器の凍結」(Nuclear Freeze)、そして核分裂性物質を抑制する協定に基づく計画的縮小・削減です。私たちの提案は、漸進的縮小・削減を推奨するもので、キャンペーンの具体的数値は下記に示す通りです。すなわち、核弾頭及び核分裂性物質の両方について、まず、25% [ またはそれ以上 ] (これは、新 START [ スタート ] 条約のフォローアップとして、アメリカとロシアの二国間の削減目標として、ともかく提案された数値です); 次に 50%; さらに 75%; そして、最後には 95%。これを実現するためには、同意された縮小・削減数値の遵守を監視し、確認するためのインフラの設定が不可欠でしょう。

世界の人々が、究極的には、核兵器の完全廃絶を要求すると私たちは確信しています。しかしながら、パキスタンとインド、ロシアとウクライナ、シリアとイラク等、および世界の他の数か国での状況から、もっと早期の削減が緊急課題であることは明らかです。広島と長崎への原爆投下記念日 8 月 6 日と 9 日が過ぎましたが、オバマ大統領は、核による危機を削減するための、大統領命令による決議を考慮中であると報告されています。オバマ大統領は、アメリカの核弾頭を超緊急警戒 (“hair-trigger alert status”) のランクから外し、わが国の核軍備については、先制攻撃はしないという政策 [ “No First Use policy” ] (核兵器の先制不使用) を宣言して、さらなる核兵器削減を公表すべきです。

これら一連の行動は、現在ほとんど停止している国際的核兵器削減プロセスを再び活気づける助けとなるでしょうが、市民社会はそれ以上のことを求めなければいけません。ネブラスカ州とワシントン DC の人々は、これまで比較的無力でしたが、世界中の平和運動と協力して行動すれば、政治家や軍部が達成できなかったことを実現可能にすると信じます。

(注 1 : ここで原文は終わります。 そのあとに、次のような記載があります。 “This work is licensed under a Creative Commons Attribution-Share Alike 3.0 License.”)

(注 2 : この後に、二人の執筆者のプロフィールが記載されています。)

Paul A. Olson (ポール・A・オルソン) は、Nebraskans for Peace [ ネブラスカンズ フォー ピース ] の反戦委員会で活動しており、University of Nebraska-Lincoln [ ネブラスカ大学リンカーン校 ] の英文科の名誉教授 [ “Kate Foster Professor” ] です。

Kevin Martin (ケヴィン・マーティン) は米国最大の平和と軍縮をめざす団体 Peace Action [ ピース・アクション ] (会員数 10 万人、及び、70,000 人以上のオンライン会員数を有する) の Executive Director (常務理事) です。